

現況報告書（平成31年4月1日現在）

1. 法人基本情報

(1)都道府県区分 27 大阪府	(2)市町村区分 140 堺市	(3)所轄庁区分 27140	(4)法人番号 7120105003598	(5)法人区分 01 一般法人	(6)活動状況 01 運営中
(7)法人の名称 社会福祉法人なごみ福祉会		(8)主たる事務所の住所 堺区大町東1丁1番8号			
(9)主たる事務所の電話番号 072-222-0302	(10)主たる事務所のFAX番号 072-222-0302	(11)従たる事務所の有無 1 有			
(12)従たる事務所の住所 大阪府 堺市北区		(13)法人のホームページURL http://www.s-nagomi.server-shared.com/			
(14)法人のメールアドレス s-nagomi@ace.ocn.ne.jp		(15)法人の設立認可年月日 平成16年2月5日			
(16)法人の設立登記年月日 平成16年2月5日					

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員	7	(2)評議員の現員	7	(3-6)評議員全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	0
-----------	---	-----------	---	--------------------------------	---

(3-1)評議員の氏名	(3-2)評議員の職業	(3-3)評議員の任期	(3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-5)他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数
松浦 和代		H30.4.1 ~ H32年度決算に係る提示評議員会の終結時まで			0
雪本 義清		H29.4.1 ~ H32年度決算に係る提示評議員会の終結時まで			2
岸谷 守康		H29.4.1 ~ H32年度決算に係る提示評議員会の終結時まで			1
島田 実		H29.4.1 ~ H32年度決算に係る提示評議員会の終結時まで			2
西浦 眞実		H30.4.1 ~ H32年度決算に係る提示評議員会の終結時まで			0
歌野 マス子		H29.4.1 ~ H32年度決算に係る提示評議員会の終結時まで			2
近藤 貞二郎		H29.4.1 ~ H32年度決算に係る提示評議員会の終結時まで			2

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員	6	(2)理事の現員	6	(3-12)理事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	11,633,160	2 特例無
----------	---	----------	---	--------------------------------	------------	-------

(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職(注)	(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議員会議決年月日	(3-6)理事の職業		(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況 (3-13)前会計年度における理事会への出席回数
	(3-8)理事の任期	(3-9)理事要件の区分別該当状況	(3-10)各理事と親族等特殊関係にある者の有無	(3-11)理事報酬等の支給形態			
松阪 仁美	1 理事長	平成29年5月28日	1 常勤	平成29年5月28日			5
	H29.5.28 ~ H30年度決算にかかる定時評議員会の終結時まで		1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者	1 有			
森下 いづみ	3 その他理事		1 常勤	平成29年5月28日			5
	H29.5.28 ~ H30年度決算にかかる定時評議員会の終結時まで		2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	1 有			
中西 眞理子	3 その他理事		2 非常勤	平成30年5月27日			0
	H30.5.27 ~ H30年度決算にかかる定時評議員会の終結時まで		2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	2 無			
宮尾 袈裟尾	3 その他理事		1 常勤	平成29年5月28日			5
	H29.5.28 ~ H30年度決算にかかる定時評議員会の終結時まで		2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	2 無			
吉村 啓子	3 その他理事		2 非常勤	平成29年5月28日			5
	H29.5.28 ~ H30年度決算にかかる定時評議員会の終結時まで		2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	2 無			
信田 禮子	3 その他理事		2 非常勤	平成29年5月28日			5
	H29.5.28 ~ H30年度決算にかかる定時評議員会の終結時まで		2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	2 無			

(注)「(3-2)理事の役職」のうち、「理事長」とは、社会福祉法45条の13第3項で規定する理事長(会長等の他の役職名を使用している法人がある。)である。
「業務執行理事」とは、社会福祉法45条の16第2項第2号で規定する業務執行理事(常務理事等の他の役職名を使用している法人がある。)である。

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員	2	(2)監事の現員	2	(3-6)監事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	0
----------	---	----------	---	-------------------------------	---

(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業	(3-2)②監事の所轄庁からの再就職状況	(3-3)監事選任の評議員会議決年月日
	(3-4)監事の任期	(3-5)監事要件の区分別該当状況	(3-7)前会計年度における理事会への出席回数
釜中 優次			平成28年3月6日
	H29.5.28 ~ H30年度決算にかかる定時評議員会の終結時まで	3 社会福祉事業に識見を有する者 (その他)	1
宮坂 嘉浩			平成28年3月6日
	H29.5.28 ~ H30年度決算にかかる定時評議員会の終結時まで	6 財務管理に識見を有する者 (その他)	4

5. 前会計年度・当会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名 (監査法人の場合は監査法人名)	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額 (円)	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1)当会計年度の会計監査人の氏名 (監査法人の場合は監査法人名)	(2-2)当会計年度の会計監査人の監査報酬額 (円)

6. 当該会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の人数					
①常勤専従者の実数	0	②常勤兼務者の実数	0	③非常勤者の実数	0
		常勤換算数	0.0	常勤換算数	0.0
(2)施設・事業所職員の人数					

①常勤専従者の実数	10	②常勤兼務者の実数	1	③非常勤者の実数	2
		常勤換算数	0.7	常勤換算数	0.4

7. 前会計年度に実施した評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議員会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数				(3)評議員会ごとの決議事項
	評議員	理事	監事	会計監査人	
平成30年5月27日	7	0	2	0	第1号議案：理事松阪仁美氏の選任 第2号議案：理事森下いつみ氏の選任 第3号議案：理事井上千恵子氏の選任 第4号議案：理事宮尾袈裟雄氏の選任 第5号議案：吉村啓子氏の選任 第6号議案：理事信田禮子氏の選任 第7号議案：監事宮坂嘉浩氏の選任 第8号議案：監事釜中優次氏の選任 第9号議案：理事中西眞理子氏の選任 第10号議案：平成29年度社会福祉法人なごみ福祉会計算書類及び財産目録の承認 第11号議案：平成29年度社会福祉法人なごみ福祉会の事業報告 第12号議案：平成30年度共同募金会配分金決定通知と整備の報告 第13号議案：社会福祉法人なごみ福祉会経理規程の改訂について

(4)うち開催を省略した回数 1

8. 前会計年度に実施した理事会の状況

(1)理事会ごとの理事会開催年月日	(2)理事会ごとの理事・監事別の出席者数		(3)理事会ごとの決議事項
	理事	監事	
平成30年5月12日	5	2	第1号議案：理事欠員による理事候補者の選定について 第2号議案：評議員選任・解任委員会招集の承認について 第3号議案：評議員会招集の承認について 第4号議案：平成29年度社会福祉法人なごみ福祉会事業報告について 第5号議案：平成29年度社会福祉法人なごみ福祉会計算書類の承認について 第6号議案：平成29年度社会福祉法人なごみ福祉会財産目録の承認について 第7号議案：理事長の職務執行状況の報告について 第8号議案：定時評議員会の招集決議について
平成30年9月15日	4	1	第1号議案：理事長の職務執行状況の報告 第2号議案：被災時の法人運営についての検討 第3号議案：育児介護休業規程の改訂について 第4号議案：共同募金配分金事業完了の報告
平成31年1月13日	5	2	第1号議案：理事長の職務執行状況の報告 第2号議案：平成30年度法人監査報告 第3号議案：平成29年度法人単位資金収支計算書の正誤承認について 第4号議案：平成30年度補正予算について 第5号議案：経理規程の改正について 第6号議案：定款施行細則の改正について 第7号議案：時間外労働、休日労働に関する協定締結について 第8号議案：愛和ハウス施設長の承認について 第9号議案：評議員会に推薦する役員候補者の提案について
平成31年3月30日	5	1	第1号議案：理事長の職務執行状況の報告 第2号議案：2019年度社会福祉法人なごみ福祉会事業計画書（案）について 第3号議案：2019年度なごみ福祉会収支予算書（案）について 第4号議案：就業規則の変更（案）の承認について 第5号議案：理事候補者信田禮子の選任について 第6号議案：理事候補者森下いつみ氏の選任について 第7号議案：理事候補者宮尾袈裟雄の選任について 第8号議案：理事候補者吉村啓子の選任について 第9号議案：理事候補者中西眞理子の選任について 第10号議案：理事候補者松阪仁美の選任について 第11号議案：理事補欠候補者井上史仁の選任について 第12号議案：監事候補者釜中優次の選任について 第13号議案：監事候補者宮坂嘉浩の選任について 第14号議案：評議員会の招集について

(4)うち開催を省略した回数 0

9. 前会計年度に実施した監事監査の状況

(1)監事監査を実施した監事の氏名

釜中 優次
宮坂 嘉浩

(2)監査報告により求められた改善すべき事項

特になし

(3)監査報告により求められた改善すべき事項に対する対応

特になし

10. 前会計年度に実施した会計監査(会計監査人による監査に準ずる監査を含む)の状況

(1)会計監査人による会計監査報告における意見の区分

11. 前会計年度における事業等の概要 - (1)社会福祉事業の実施状況

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称		②事業所の名称				
		③事業所の所在地			④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位の定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)							
001	101	02130113	障害福祉サービス事業(就労継続支援B型)		本部				
		大阪府	堺市堺区		2 民間からの賃借等	2 民間からの賃借等	平成22年7月1日	40	43
		ア建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積	
	イ大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)		
002	102	02130113	障害福祉サービス事業(就労継続支援B型)		You・Iハウス				
		大阪府	堺市堺区		2 民間からの賃借等	2 民間からの賃借等	平成22年7月1日	40	40
		ア建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積	
	イ大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)		
003	103	02130113	障害福祉サービス事業(就労継続支援B型)		愛和ハウス				
		大阪府	堺市堺区		2 民間からの賃借等	2 民間からの賃借等	平成22年7月1日	40	40
		ア建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積	
	イ大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)		

11. 前会計年度における事業等の概要 - (2)公益事業

①-3事業類型	①-4実施事業名称	②事業所の名称
---------	-----------	---------

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	コード分類	④事業所の土地の保有状況				⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)	
		③事業所の所在地									
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)									
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積			
イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)					

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (3)収益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称	②事業所の名称							
		③事業所の所在地									
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)									
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積			
イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)					

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (4)備考

11-2. 地域における公益的な取組(地域公益事業(再掲)含む)

①取組類型コード分類	②取組の名称	③取組の実施場所(区域)
	④取組内容	

1 2. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況 (社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません)

(1) 社会福祉充実残額等の総額(円)	8,830,000
(2) 社会福祉充実計画における計画額(計画期間中の総額)	
①社会福祉事業又は公益事業(社会福祉事業に類する小規模事業)(円)	8,830,000
②地域公益事業(円)	0
③公益事業(円)	0
④合計額(①+②+③)(円)	8,830,000
(3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額	
①社会福祉事業又は公益事業(社会福祉事業に類する小規模事業)(円)	0
②地域公益事業(円)	0
③公益事業(円)	0
④合計額(①+②+③)(円)	0
(4) 社会福祉充実計画の実施期間	令和1年9月1日 ~ 令和4年3月31日

1 3. 透明性の確保に向けた取組状況

(1)積極的な情報公表への取組

①任意事項の公表の有無

①事業報告	1 有
②財産目録	1 有
③事業計画書	1 有
④第三者評価結果	3 該当なし
⑤苦情処理結果	2 無
⑥監事監査結果	2 無
⑦附属明細書	1 有

(2)前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況

①事業運営に係る公費(円)	74,388,376
②施設・設備に係る公費(円)	0
③国庫補助金等特別積立金取崩累計額(円)	929,550

(3)福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について

施設名	直近の受審年度
-----	---------

1 4. ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1)会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況

①実施者の区分	
②実施者の氏名(法人の場合は法人名)	
③業務内容	
④費用[年額](円)	

(2)法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況

①所轄庁から求められた改善事項	1. 平成29年度理事会を2回以上続けて欠席している監事があるので、是正すること。 2. 公印管理規程について、規定と実績が相違しているため、是正すること。 3. 寄付金の受け入れに際して、寄付金申込書が徴されていない。また、寄付金の受け入れが不適切であるため、今後は寄付者の意向を明確にするため、できるだけ寄付申込書を徴するとともに、寄付金の受領にあたっては、領収書の発行を行うこと。 4. 経理規程第31条に規定する月次試算表が作成されていないので、作成すること。
-----------------	---

②実施した改善内容

1. 理事会招集日について、予定が合いにくい監事に事前に招集予定日を伝え調整するなどしてから理事会を開催するように是正した。
2. 公印管理規程を見直し、実績にあわせ是正した。
3. 寄付金の受け入れについては、指摘のとおり寄付申込書を徴するうこととし、受け入れについて寄付者の意向を明確にするように改善した。
更に寄付者からの寄付金受領を現金で行った場合には領収書の発行を行うこととした。

4. 経理規程に規定するとおり、月次試算表を作成するように改善した。

15. その他

退職手当制度の加入状況等（複数回答可）

① 社会福祉施設職員等退職手当共済制度（(独)福祉医療機構）に加入	
② 中小企業退職金共済制度（(独)勤労者退職金共済機構）に加入	
③ 特定退職金共済制度（商工会議所）に加入	
④ 都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	
⑤ その他の退職手当制度に加入（具体的に：●●●）	
⑥ 法人独自で退職手当制度を整備	
⑦ 退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	